



中小・小規模企業の課題の克服③

- 次代を担う若手・青年層、女性層の活力発揮
- 「地域」の中の中小・小規模企業（商店街等）等

平成24年5月16日

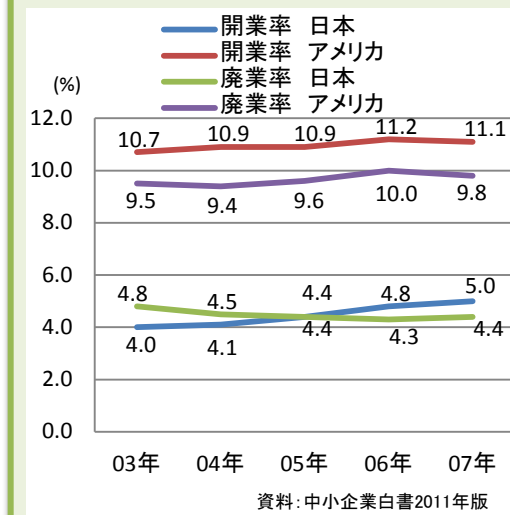
“ちいさな企業” 未来会議

第3回ワーキンググループ

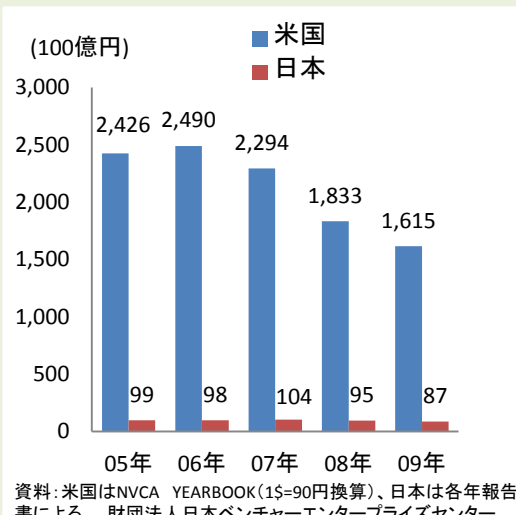
中小・小規模企業の課題の克服【次代を担う若手・青年層の活力発揮（起業・創業、経営参画等）】

若手・青年層による起業・創業を巡る現状

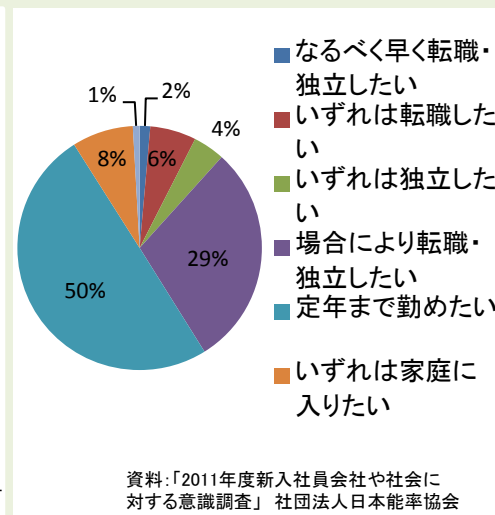
○他国に比べ開業率は低い水準。廃業率が開業率と逆転している年も。



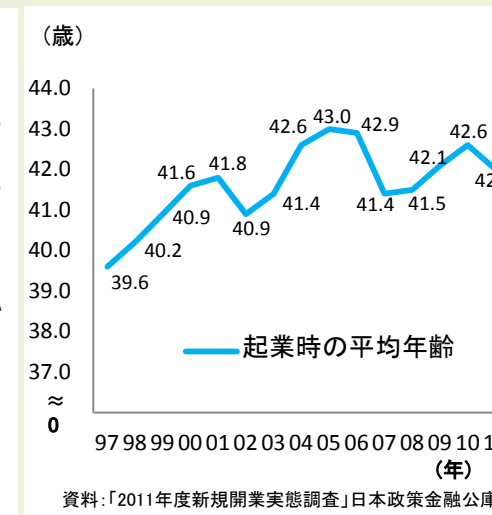
○ベンチャー投資残高は他国に比べ低い水準。



○終身雇用志向が50%。



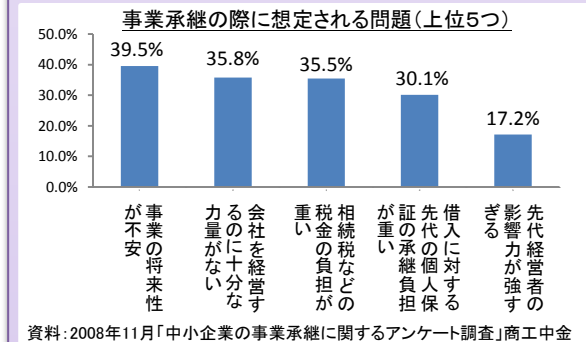
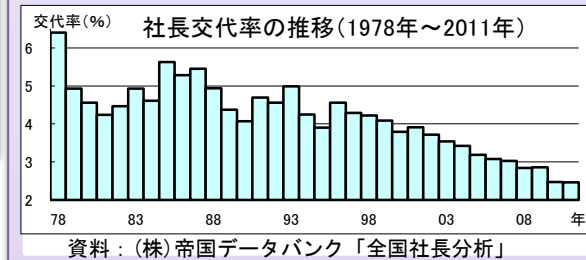
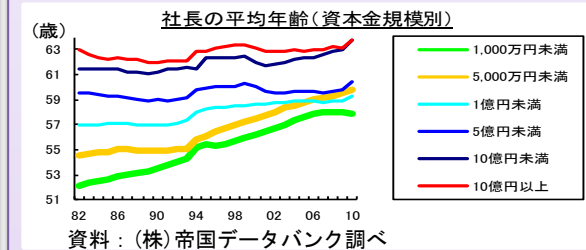
○起業家の平均年齢は上昇傾向。



若手・青年層の経営参画等を巡る現状

○中小・小規模企業でも急速に経営層の高年齢化が進展。若手・青年層の活力をいかに取り込むかが重要。

○中小企業団体における若手・青年層の役割の強化も課題。



起業・創業に対する基本的考え方

多様な起業・創業スタイル

多様な起業家

起業・創業の重要性

○多様な起業・創業スタイルや起業家が存在し、それぞれの課題に対応したきめ細かな施策を講じる必要。

世界・全国への迅速な事業拡大を目指す成長型の起業・創業

若者活力・女性力を活かした地域需要創出型の起業・創業

先代から引き継がれた知恵や資産を活用した第二創業

若者
サラリーマン・従業員
女性
後継者

- ・我が国経済社会に活力をもたらす、新陳代謝を促す。
- ・グローバル市場をも視野とした新産業の芽を生み出す。産業構造を高度化。
- ・都市・地方を含め、地域の雇用や需要を生みだし、地域に活力をもたらす。
- ・多様かつ複線的な働き方を提供する。

○しかしながら、現在の起業・創業政策は、多様な起業・創業スタイルに応じた支援ニーズに十分応えられていない。
○支援策の広報、支援窓口のサポート体制が十分でない。

【現状の支援策】

- 日本政策金融公庫による新創業融資制度
- 信用保証協会による創業関連保証等
- エンジェル税制、ストックオプション税制
- 中小企業基盤整備機構によるファンド
- 出資事業、専門家継続派遣事業等

多様な起業・創業スタイルに応じた対応が必要ではないか。

グローバル成長型起業

【関係者からの声】

- ・厳しい経済状況の中で出資インセンティブが低下。
- ・そもそも起業家の母数拡大が必要。

- グローバル志向の起業の促進には何が必要か(大企業からの高度人材のスパイアウトによる起業への資金支援等)。
- 関連税制(エンジェル税制等)のあり方をどう考えるか。
- 投資インセンティブの向上が必要ではないか。

地域需要創出型起業

【関係者からの声】

- ・融資以外の金融支援が不十分。
- ・実務的な知識サポートは必ずしも行き届いていない。
- ・創業後の社会的認知度・信用力等の向上が必要。

- 若者の起業の促進には何が必要か(資金等)。
- 起業前・後の「知識サポート」の抜本的強化が必要ではないか。
- 創業間もない企業の認知度向上への支援が必要ではないか(製品・サービス表彰制度等)。
- 関連税制のあり方をどう考えるか(同左)。

第二創業

【関係者からの声】

- ・事業承継税制はあるが要件が厳しすぎる。
- ・思い切った新事業展開を後押しする支援がない。

- 後継者による新事業展開(第二創業)への支援が必要ではないか。
- 事業承継の円滑化が必要ではないか。
- ・事業承継税制のあり方をどう考えるか。
- ・「知識サポート」体制について検討する必要があるのではないか。

中小企業施策(補助金採択等)に「若手・女性等の起業家枠」を設定してはどうか。

【関係者からの声】

- ・承継に必要な専門知識が不足。サポート体制の周知が不十分。
- ・事業承継税制が使い勝手の良いものになっていない。
- ・青年経営者育成として、商工会本体が、青年部に事業を任せて運営させ、経営の疑似体験をさせるべき。

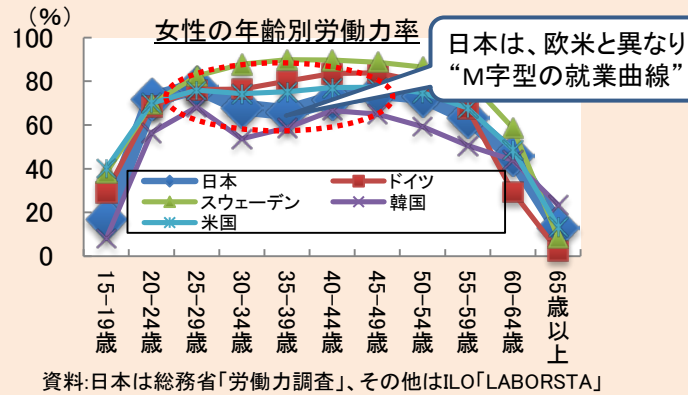
○事業承継の円滑化が必要ではないか。

- ・事業承継税制は十分機能しているか。
- ・知識サポートの充実が必要ではないか。
- ・若手後継者による新事業展開への支援が必要ではないか。
- ・個人保証のあり方をどう考えるか。等
- 中小企業団体での青年層の役割強化のためにはどのような方策が考えられるか。
- 若手人材の確保、育成、定着が必要ではないか(インターンシップ、キャリア教育、技術・技能の継承等)。

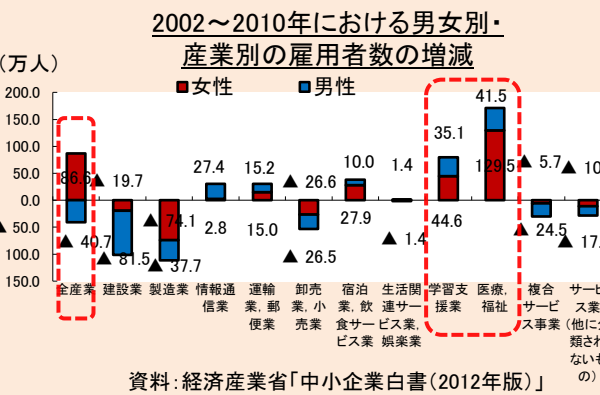
中小・小規模企業の課題の克服【次代を担う女性層の活力発揮（起業・創業、職場環境の整備等）】

女性の就業を巡る現状

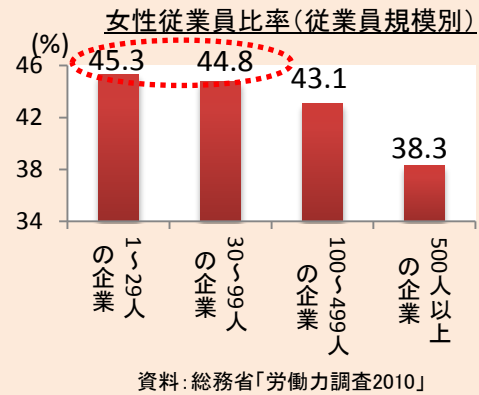
○日本は、子育ての期間である30～40歳代の女性の就業率が低くなる傾向。



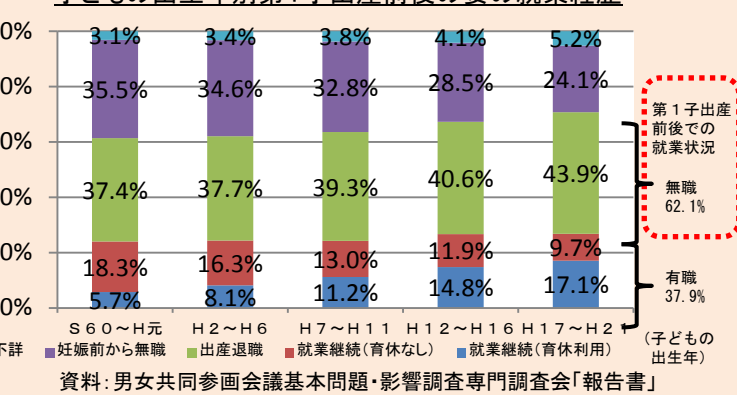
○女性の雇用者数は全体で増加。特に医療・福祉や学習支援分野での伸びが顕著。



○中小・小規模企業では女性従業員比率が高く、女性は重要な働き手。



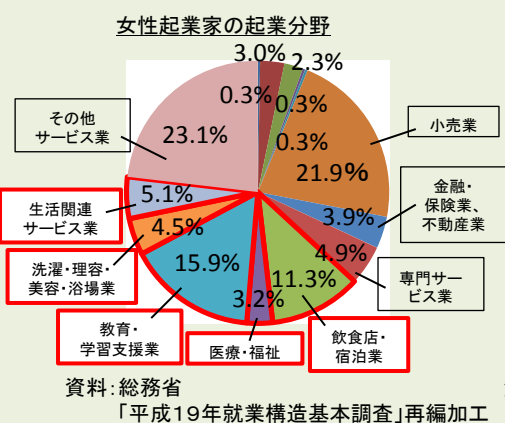
○第1子出産を機に離職する女性の割合が依然高い。



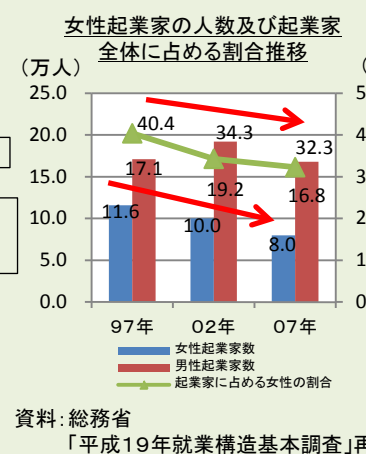
女性の雇用状況は、新たな分野への進出が徐々に進んできているが、新たな需要の掘り起こしや職場環境の整備への取組・支援は、必ずしも十分ではない状況。

女性の起業・創業を巡る課題

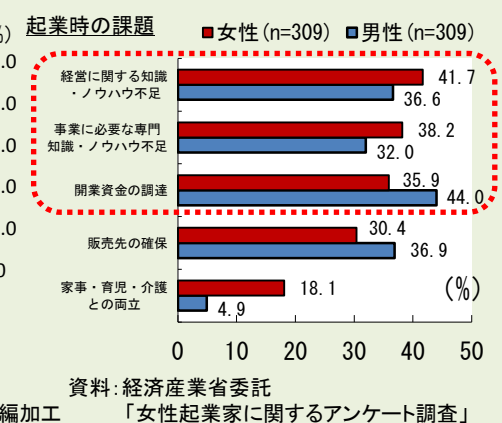
○女性起業家は、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業等の個人向けサービス業の割合が高い。



○女性の起業人数、割合ともに近年減少。

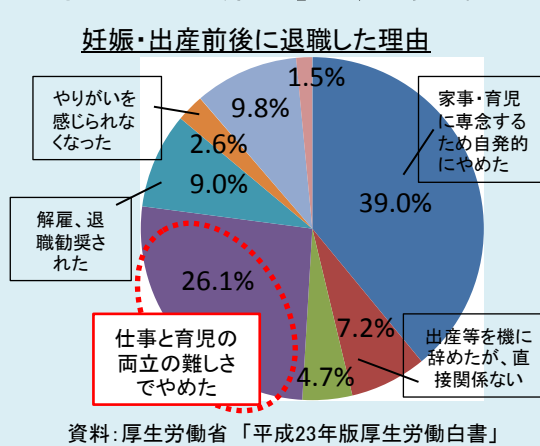


○「経営に関する知識・ノウハウ不足」や「開業資金の調達」といった声があり、起業時に、課題を抱えているのではないかな。

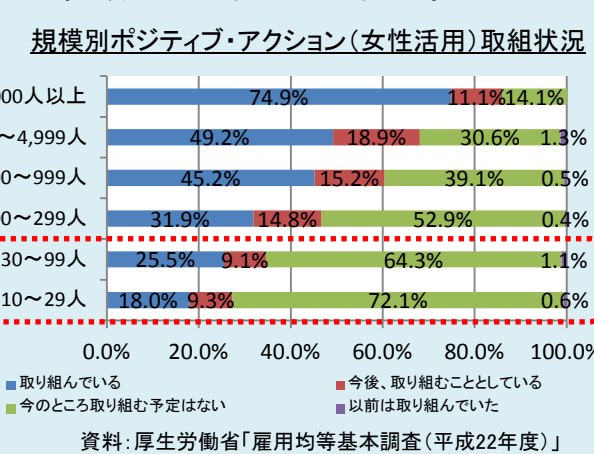


女性の職場環境を巡る課題

○妊娠・出産前後に退職した理由として、「仕事と育児の両立が難しい」との声が多い。



○中小・小規模企業は、女性活用に向けた取組があまり進んでいないのではないかな。



①経験・感性を活かした女性の起業・創業

○女性の起業・創業促進への資金支援

・日本公庫による女性起業家等向けに低利融資を実施。

(関係者からの声)

・利用者の融通が利く補助金や、創業系の助成金をもう少し長い期間で措置して欲しい。

○起業時・起業後の経営面における知識・ノウハウ支援

・中小機構による専門家派遣、支援機関による起業・創業支援を実施。

(関係者からの声)

・様々なパターンを組み合わせた起業支援を強化すべき。

・創業にあたり、「知識サポート」のような支援があると良いのではないかな。

・女性の感性、気配りが生かせる体制や、先輩経営者との出会いの場や勉強会を開催して欲しい。

➡ 女性の経験・感性を活かした起業、創業に対する資金支援となっているのか。

➡ 起業・創業に必要な専門知識・ノウハウ等が共有される支援体制となっているのか。

➡ 女性起業家が提供するサービス等により、課題解決サービスが拡大し、女性の起業と就業の好循環が生まれるのではないかな。

②女性が働きやすい環境の整備

○子ども・子育て支援の新システム構築

・子ども・子育て支援関連の制度、財源を一元化して新しい仕組みを構築する観点から、「子ども・子育て支援法案」、「総合こども園法案」等の関連3法案を本通常国会に提出(厚労省等)

○両立支援の制度整備・職場環境作り

・育児休業等両立支援制度(育児・介護休業法)、事業主の取組支援(次世代法)

・各種助成金を通じた事業主支援、表彰等による事業主の意識醸成 等

(関係者からの声)

・結婚や出産を機に退職し、主婦が再就職する際、ブランクが長いほど就職しにくいので、できるだけ社会とのブランクを空けない仕組みが必要。

・子育てと仕事の両立は大変。地域の幼稚園、保育園と提携する仕組みが整えば働きやすくなる。

➡ 女性が働きやすい職場環境の整備やブランクを埋める求職者支援等が、女性からのニーズに対応して講じられているのか。

➡ 企業内の女性が、女性の視点からの提案をすることで、職場環境の改善が図られるのではないかな。

中小・小規模企業の課題の克服【「地域」の中の中小・小規模企業（商店街等）】

○地域に密着した活動を通じて地域経済を支える商店街の衰退が著しい。

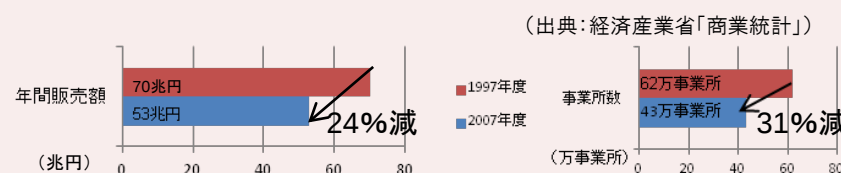
商店街の現状とこれまでの商店街政策

○商店街の年間販売額、事業所数、従業員数は、小売業全体の4割を占める重要な存在。

	商店街計	小売業計	比率
年間販売額	53兆円	135兆円	39.4%
事業所数	43万事業所	114万事業所	37.6%
従業員数	294万人	758万人	38.8%

（出典：経済産業省「商業統計」）

○販売額、事業所数ともに、97年→07年の10年で、8割を切る水準に落ち込み。（1日に約50事業所が廃業の計算）



これまでの商店街政策の前提

個別の中小事業者は弱いもの

組織化を支援

- ・商店街振興組合法
- ・中小小売商業振興法

「商業集積」のインフラ整備

- ・H18年度からの商店街予算約100億円のうち、アーケードの整備で約40億円

個々の店舗も強くなれば集積を支えられるのではないか

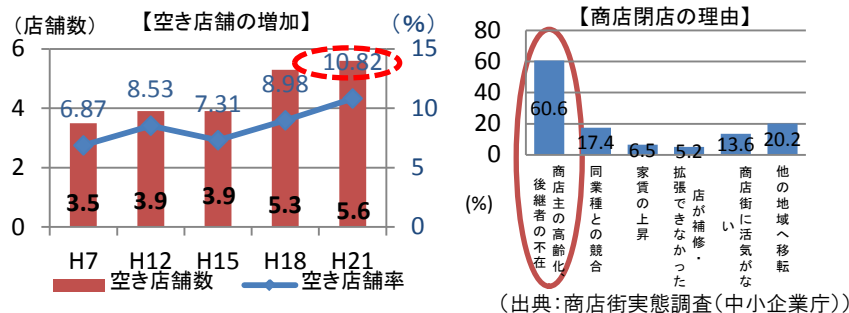
組織のあり方は、現在のニーズにマッチしているか

インフラ整備は効果的な支援であったか

1. 集積を構成する個店の現状

○一度空き店舗になると、なかなか次の開店希望者による活用が進まず、空き店舗は増加傾向が続いている。

○廃業理由のトップは高齢化。後継者対策も進んでいない。



【空き店舗についての商店街の声】

- ・一度空き店舗になってしまうと、居住者等の意向で、なかなか次の出店希望者に貸しながらないという問題がある。
- ・誰も使わない空き店舗なのに誰も借りられない、という状態を解消して新陳代謝を促すことが重要。

○これまでも、商店街の土地の所有と利用の分離を促進する支援など、空き店舗対策を手当てしてきたが、以下のような理由から有効に機能していない。

- ◆閉店後、自らは転居してまで、店舗を他人に貸す動機付けが不足。
- ◆当座空き店舗を埋められても、事業意欲と知識・経験がある事業者でないと、すぐに空き店舗に戻ってしまう。

- 新たに店舗を活用したいという意欲のある者等（若者等）を発掘し、育成するために、どのような支援が効果的か。
- 商店街の新陳代謝を促すためにどのような支援が効果的か。

2. ハードからソフト、コミュニティへ

○商店街における小規模企業は、商品・サービスの提供者であることに加えて、地域コミュニティの担い手として機能。



○さらに一歩進んだコミュニティ活動を支援するため、平成24年度から新たに「地域商業再生事業」を実施している。

○地域による子育て・教育支援や、高齢者の健康サポートなど、地域のニーズに応えたコミュニティの核となる拠点の整備に補助。

○商店街が担うコミュニティ機能の重要性は、一定の認知をさせてきているが、今後は地域全体で商店街を支えていくことが重要ではないか。



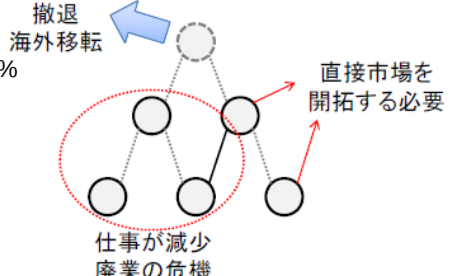
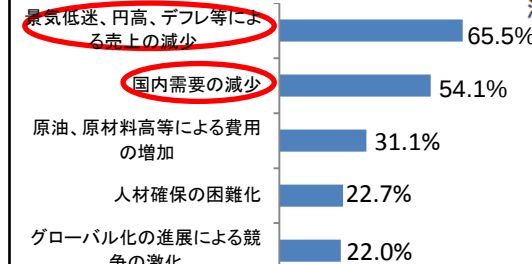
- 商店街等が担う地域コミュニティ機能の重要性にかんがみ、こうした支援策を拡充することが必要ではないか。
- 公的空間としての商店街を地域で支えていくため何が必要か。

○国内需要の減少などにより、製造業のみならず、サービス業、小売業、生業関係者等の取引構造が変化。中小小規模事業者を取り巻くビジネス環境が変化している。

【売上減少・内需の減少が大きな課題】

【地域における取引ネットワークも変化】

【自社が直面している課題（中小企業）】



出典：中小企業庁委託「産業、生活を支えるアンケート調査（2010年11月）」、(株)三菱総合研究所

（出典：産業構造ビジョン2010）

3. 地域における取引ネットワーク

○地域における取引構造が変化している中で、個社での販路開拓や産業集積の活性化に加えて以下のような地域内外での取引ネットワークを深化させる取組が見られる。

----- 【地域における取引ネットワークの事例】 -----

- 地域内の異業種ネットワークによる域内調達の強化
 - ・地域の様々な業種からなる800名のネットワークを活用し「どうせ買うなら」そのネットワークの構成員の中から調達する運動を実施。
 - ・開始から2年目で、4000万円の売上を記録。（初年度1500万円）

＜ふくい青年中央会＞

- 地域の企業連携によるビジネスチャンスの拡大
 - ・地域の機械・金属加工業20社による企業連合。
 - ・「開発試作」工程に焦点をあて、異なる分野で高い技術を持つ企業でネットワークを構築することで、単独では困難な幅広い対応が可能。
 - ・ネットワークで培った技術とノウハウを活かし、医療機器分野への進出等、各企業のレベルアップにつながる相乗効果が生まれている。



＜京都試作ネット＞

- 地元ブランド（八事五寸にんじん）を、地域のネットワークで効果的に展開。
 - ・市民農園で市民が育てたにんじんを、近隣の食品加工会社でドレッシングやジュースに加工。
 - ・空き店舗を商品の専売店として活用予定。
 - ・地元小学校と連携して給食での活用を検討。
 - ・地元テレビ局とタイアップした広報を実施。



＜八事商店街振興組合＞

- こうした地域内外の中小・小規模企業の取引ネットワークを深めていく取組を、どう評価するべきか。
- さらに地域での取組を進める上で何が重要か。

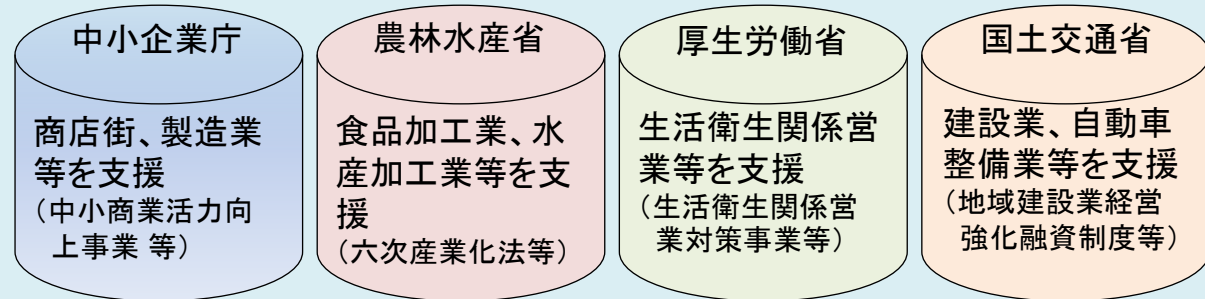
関係省庁との連携、行政・関係機関等の施策実施体制

関係省庁との連携

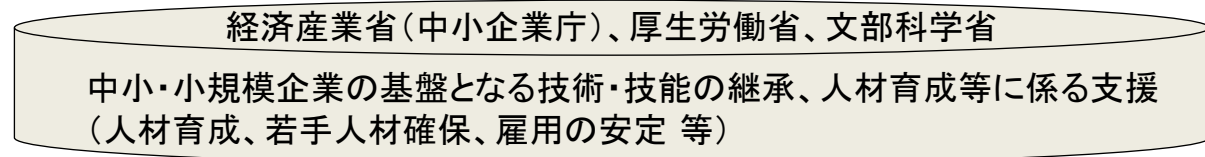
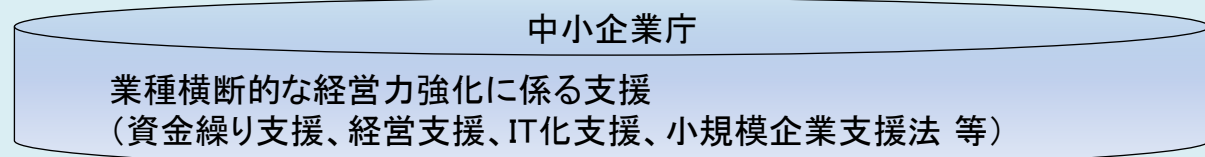
現在の関係省庁における中小・小規模企業支援策

- 各業所管省庁が各業種毎の特性・重要性を踏まえた支援策
 - 中小企業庁が業種横断的な経営力強化に係る支援策
- を講じるとともに、技術・技能の承継や人材育成の分野で、経済産業省（中小企業庁）、厚生労働省、文部科学省が、それぞれ支援策を講じている。

（各業種毎のきめ細かな支援）



（業種横断的な支援）



これまでの評価と反省

中小・小規模企業からは、きめ細かな支援策を求める声が有る一方で、関係省庁の連携を求める声が挙げられている。

各自治体の見本になるような横串を刺す政策をお願いしたい。

助成制度等について、窓口を1つにまとめて欲しい。

人づくりについて、文科省との連携を期待したい。

- 各業所管省庁の支援策と、中小企業庁の支援策を、連携させていくことが重要ではないか。例えば、今般見直しを行う小規模企業支援法の認定に際して関係省庁の支援策の認定等を活用するとともに、申請手続についてもワンストップ化することが有効ではないか。

- また、技術・技能の承継、人材育成の分野についても、関係省庁が緊密に連携し、効率的かつ効果的に施策を講じていくことが重要ではないか。

行政・関係機関等の施策実施体制

これまでの評価と反省

行政・関係機関等の施策実施体制のあり方についても、多くの声があげられている。

- 「生の声」、「現場力」について

“ちいさな企業”未来会議のような地方の声を吸い上げる取組を、違う形でもいいので継続して欲しい。

行政として、（企業の）深い事情に入りこむことが、今後の政策立案に求められているのではないか。

- 情報提供について

多くの経営者には制度が浸透していない。今ある機能の周知を徹底させることが行政の役割。

国の助成制度は、「ビジネスにどう役立つのか」がわかりにくい。

- 支援策の運用について

書類等は簡素化してほしい。
提出書類を簡素にした方が利用者を増やすことにつながる。

応募期間が年間1回等、限定されており、（支援策が）使えないという状況が非常に多い。

- 今後とも現場の「生の声」を幅広く真摯に伺い、これに基づき施策を立案・実施することが必要ではないか。また、行政、関係機関等は、現場を「足」でまわり、「現場力」の再生・抜本強化に取り組むべきではないか。

- 全国津々浦々にわたる中小・小規模企業に対して、「新たな“知識サポート”プラットフォーム」を中心に、より一層きめ細かな情報提供を行うことが必要ではないか。

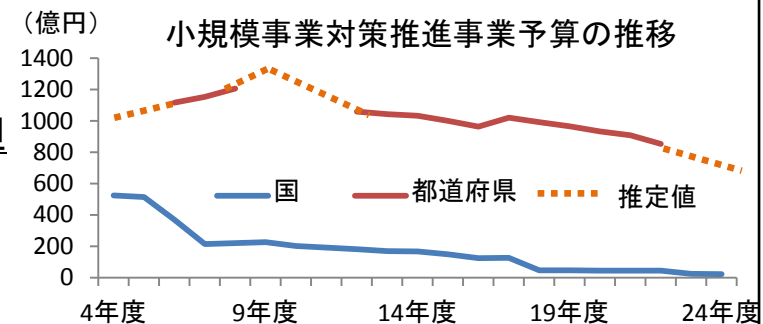
- 既存支援策の運用についても、申請手続について簡素化を図るなど、一つ一つ抜本的に見直しを行っていくことも重要ではないか。

これまでの評価と反省

○関係省庁との連携について

○国と地方自治体の役割分担

中小・小規模企業支援については、国のみならず、地方公共団体においても実施。これまで、国から地方公共団体へ施策を移管してきたが、必ずしも地方公共団体側で関連施策がきめ細かで厚みのあるものとして重点化されている状況にない。



各都道府県の裁量に任せているところがあり、施策が普及していないものもあると感じる。国の関与を強めていただきたい。

- 国自身においても、もう一度、小規模企業に焦点を当てた施策体系を再構築することが必要ではないか。その際には、地方公共団体による取組との役割分担を考慮し、効率的かつ効果的な施策の実施が必要ではないか。